

# 半期報告書

(第34期中) 自 平成19年4月21日  
至 平成19年10月20日

株式会社ダイサン

大阪府中央区南本町2丁目6番12号

(941345)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第 1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第 2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研究開発活動 .....	6
第 3 設備の状況 .....	6
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第 4 提出会社の状況 .....	6
1. 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) ライツプランの内容 .....	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2. 株価の推移 .....	8
3. 役員の状況 .....	8
第 5 経理の状況 .....	9
中間財務諸表等 .....	10
(1) 中間財務諸表 .....	10
(2) その他 .....	31
第 6 提出会社の参考情報 .....	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	32

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年1月17日
【中間会計期間】	第34期中（自平成19年4月21日 至平成19年10月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町2丁目6番12号
【電話番号】	06(6243)6341
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 住川 章雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町2丁目6番12号
【電話番号】	06(6243)6341
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 住川 章雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成17年 4月21日 至平成17年 10月20日	自平成18年 4月21日 至平成18年 10月20日	自平成19年 4月21日 至平成19年 10月20日	自平成17年 4月21日 至平成18年 4月20日	自平成18年 4月21日 至平成19年 4月20日
売上高(千円)	4,149,579	4,288,258	3,668,612	8,177,189	8,371,388
経常利益(千円)	357,051	277,107	20,543	668,386	473,996
中間(当期)純利益( : 純損失) (千円)	237,582	160,618	1,821	469,492	331,880
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	566,760	566,760	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	5,126,359	5,440,598	5,498,495	5,342,119	5,634,503
総資産額(千円)	7,397,877	8,359,371	7,539,815	7,539,403	7,978,950
1株当たり純資産額(円)	674.47	715.93	723.55	702.97	741.44
1株当たり中間(当期)純利益 ( : 純損失)(円)	31.48	21.14	0.24	61.99	43.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6	8	5	14	16
自己資本比率(%)	69.3	65.1	72.9	70.9	70.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,593	327,345	207,667	174,336	621,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,907	591,357	260,948	196,776	686,814
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,763	372,605	138,494	76,179	189,289
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	671,612	1,601,761	1,047,271	1,493,168	1,239,047
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	252 [93]	272 [92]	279 [92]	276 [92]	301 [92]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期中、第33期中、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年10月20日現在

従業員数(人)	279[92]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢も改善されるなど、全体景気は概ね回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましては、平成19年6月、耐震偽装問題に端を発した建築基準法の改正と、建築確認審査手続きの厳格化による確認申請業務の混乱が大きく影響して、新設住宅着工戸数は7月こそ総戸数ベースで前年比23%減に止まったものの、8月は同43%減、9月も同44%減となるなど、極めて厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社は首都圏での営業基盤の強化に取組む一方、リフォームや中層物件への営業展開を通じ受注機会の拡大を図ると共に、レンタル事業と住環境事業との融合による新しいビジネスモデルの確立に注力してまいりました。

また、提携会社で構成されるピケ会グループの中核会社として、グループビジネスの強化とピケ事業の活性化を図り、シェアの拡大に力を注いでまいりましたが、前述のとおり、新設住宅着工戸数減少の影響を大きく受け、減収減益を余儀なくされました。

その結果、当中間会計期間の売上高はレンタル部門で163百万円減の2,524百万円(前年同期比6.1%減)、販売部門で478百万円減の1,090百万円(同30.5%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は251百万円減の22百万円(同92.0%減)、経常利益は256百万円減の20百万円(同92.6%減)となり、当期純損失は1.8百万円(前年同期は中間純利益160百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが207百万円となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが260百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが138百万円となったこと等により、前中間会計期間末に比べ554百万円減少し、1,047百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は207百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

これは主に売上債権減少額266百万円、仕入債務増加額100百万円等を反映したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は260百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出318百万円等を反映したものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は138百万円(前年同期は372百万円の収入)となりました。

これは長期借入金の返済による支出額77百万円、配当金の支払額60百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) レンタル能力

レンタル用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前年同期比(%)
施工能力数(千平方メートル)	1,282	98.2

(注) 当社のレンタル用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一様ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。

ここに主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことです。

### (2) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	666,134	53.7
一般仮設(千円)	241,528	131.3
合計(千円)	907,663	63.8

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 外注の状況

当社は製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が製造費用に対し当中間会計期間で41.1%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社西川製作所、株式会社カワモト等です。

### (4) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	58,269	41.4
一般仮設(千円)	186,305	101.6
合計(千円)	244,575	75.5

(注) 1. 金額は仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (5) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品	ビケ部材	458,189	42.3	5,718	9.8
	一般仮設	272,076	100.3	53,576	66.3
商品	ビケ部材	44,164	40.6	2,423	21.1
	一般仮設	224,487	106.3	1,203	13.4
合計		998,917	59.7	62,921	39.5

- (注) 1. 受注高は出荷価格をベースに記載しております。  
2. レンタル売上、その他売上は受注生産ではありませんので、該当事項はありません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (6) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前年同期比(%)
レンタル(千円)		2,524,031	93.9
製品	ビケ部材(千円)	563,880	52.9
	一般仮設(千円)	247,755	127.0
	計(千円)	811,635	64.4
商品	ビケ部材(千円)	43,145	41.8
	一般仮設(千円)	235,329	115.1
	計(千円)	278,474	90.5
その他(千円)		54,470	168.7
合計(千円)		3,668,612	85.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、建築確認手続変更問題に起因した確認審査業務の混乱も鎮静化し始めており、今後は新設住宅着工戸数について回復が期待されますが、一部には、原油をはじめエネルギーや原材料価格の高騰など経済の不安定要因がなお根強く残っており、全体としては依然不透明な状況にあると言わざるを得ません。

このような環境のもとで当社としては、「商品力」と「営業力」の強化を図り、一層の受注拡大を目指してまいります。

#### 商品力の強化

ムラのない品質を重視したサービスや商品を提供し、顧客ニーズに対応した製品を開発することで競争の優位性を確保してまいります。

#### 営業力の強化

レンタル事業をコアとして住環境事業や販売事業とのコラボレーションにより、効率を重視した組織的な営業体制を構築し、競争力強化のため多機能化を図ってまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 5【研究開発活動】

研究開発は、当社販売本部技術部が中心となっております。

この研究の推進にあたっては、販売本部企画課を中心に販売各部およびレンタル部門が、市場調査、顧客の意向を収集し、顧客と一体となったマーケティングを行い、技術部が設計開発業務を推進しております。

当中間会計期間における研究開発費の総額は20百万円となっております。

また、製品開発については製品の競争力をアップさせるために情報収集を十分に行い、種々の改善に力を注ぐとともに、年々需要が増えているリフォーム工事も視野に入れ、現場の安全・現場の作業性向上・現場環境のイメージアップ等につながる独自のオリジナル製品の開発に取り組んでまいります。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年1月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,618,000	7,618,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月21日～ 平成19年10月20日	-	7,618,000	-	566,760	-	649,860

## (5) 【大株主の状況】

平成19年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株) 東京支店)	133 Fleet Street, London, EC4A2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	911	11.95
ダイサン取引先持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	514	6.74
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.56
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.50
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	271	3.55
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	260	3.41
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	200	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	180	2.36
計	-	4,626	60.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,599,000	75,990	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	-	-
総株主の議決権	-	75,990	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成19年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイサン	大阪市中央区南本町2丁目6番12号	18,600	-	18,600	0.24
計	-	18,600	-	18,600	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	557	501	526	555	519	495
最低(円)	480	475	483	484	428	435

(注)最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月21日から平成18年10月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月21日から平成19年10月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月21日から平成18年10月20日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月21日から平成19年10月20日まで）の中間財務諸表について、霞が関監査法人の中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月20日)		当中間会計期間末 (平成19年10月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,601,761		1,147,271		1,339,047	
2. 受取手形	5	783,940		611,679		823,512	
3. 売掛金		1,567,407		1,183,241		1,235,608	
4. 割賦売掛金		11,340		1,620		6,480	
5. たな卸資産		1,158,467		1,150,987		1,157,713	
6. その他		123,909		116,766		128,354	
7. 貸倒引当金		17,310		14,740		15,231	
流動資産合計		5,229,516	62.6	4,196,825	55.7	4,675,484	58.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1,2	230,454		437,763		450,675	
2. 機械及び装置	1	86,915		79,043		84,674	
3. 土地	2	1,747,545		1,750,783		1,750,783	
4. その他	1	114,866		43,263		43,977	
有形固定資産合計		2,179,782		2,310,853		2,330,112	
(2) 無形固定資産		120,201		99,069		112,910	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		359,002		593,054		499,409	
2. 長期貸付金		1,376		350		1,187	
3. その他	3	538,553		391,857		427,446	
4. 貸倒引当金		69,060		52,194		67,599	
投資その他の資産 合計		829,871		933,067		860,444	
固定資産合計		3,129,855	37.4	3,342,990	44.3	3,303,466	41.4
資産合計		8,359,371	100.0	7,539,815	100.0	7,978,950	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	5	582,391		313,694		418,164	
2. 買掛金		482,718		607,851		396,827	
3. 短期借入金	2	450,000		-		-	
4. 1年内返済長期借 入金	2	128,800		138,000		146,700	
5. 未払法人税等		148,691		17,872		242,131	
6. 未払消費税等	4	19,816		19,247		9,512	
7. 賞与引当金		135,384		132,941		143,720	
8. 割賦繰延利益		4,217		579		2,365	
9. その他		294,996		272,193		327,789	
流動負債合計		2,247,015	26.9	1,502,380	19.9	1,687,210	21.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月20日)		当中間会計期間末 (平成19年10月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	546,500		408,500		477,500	
2. 役員退職慰労引当 金		83,000		88,900		85,700	
3. その他		42,257		41,539		94,036	
固定負債合計		671,757	8.0	538,939	7.2	657,236	8.2
負債合計		2,918,773	34.9	2,041,320	27.1	2,344,446	29.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		566,760	6.8	566,760	7.5	566,760	7.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		649,860		649,860		649,860	
資本剰余金合計		649,860	7.8	649,860	8.6	649,860	8.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		49,795		49,795		49,795	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		3,568,000		3,778,000		3,568,000	
繰越利益剰余金		525,936		363,787		636,403	
利益剰余金合計		4,143,731	49.6	4,191,582	55.6	4,254,198	53.3
4. 自己株式		5,443	0.1	5,443	0.1	5,443	0.0
株主資本合計		5,354,907	64.1	5,402,758	71.6	5,465,374	68.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		85,690	1.0	95,736	1.3	169,128	2.1
評価・換算差額等 合計		85,690	1.0	95,736	1.3	169,128	2.1
純資産合計		5,440,598	65.1	5,498,495	72.9	5,634,503	70.6
負債純資産合計		8,359,371	100.0	7,539,815	100.0	7,978,950	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,288,258	100.0	3,668,612	100.0	8,371,388	100.0
売上原価		2,896,803	67.6	2,549,815	69.5	5,701,127	68.1
売上総利益		1,391,455	32.4	1,118,796	30.5	2,670,261	31.9
販売費及び一般管理費		1,117,490	26.0	1,096,786	29.9	2,196,054	26.2
営業利益		273,964	6.4	22,010	0.6	474,206	5.7
営業外収益	1	11,492	0.3	10,358	0.3	22,030	0.3
営業外費用	2	8,349	0.2	11,826	0.3	22,240	0.3
経常利益		277,107	6.5	20,543	0.6	473,996	5.7
特別利益	3	13,714	0.3	299	0.0	133,820	1.5
特別損失	4	24	0.0	1,234	0.1	9,277	0.1
税引前中間(当期)純利益		290,797	6.8	19,608	0.5	598,540	7.1
法人税、住民税及び事業税		139,000		12,000		288,000	
法人税等調整額		8,821	3.1	9,429	0.6	21,340	3.1
中間(当期)純利益( : 純損失)		160,618	3.7	1,821	0.1	331,880	4.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月21日 至平成18年10月20日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月20日 残高 （千円）	566,760	649,860	649,860	49,795	3,298,000	696,112	4,043,907	5,443	5,255,083
中間会計期間中の変動額									
新株の発行（千円）			-				-		-
剰余金の配当（千円） （注）			-			60,794	60,794		60,794
別途積立金の積立（千円） （注）			-		270,000	270,000	-		-
中間純利益（千円）			-			160,618	160,618		160,618
自己株式の処分（千円）			-				-		-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） （千円）			-				-		-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	270,000	170,176	99,823	-	99,823
平成18年10月20日 残高 （千円）	566,760	649,860	649,860	49,795	3,568,000	525,936	4,143,731	5,443	5,354,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月20日 残高 （千円）	87,036	87,036	5,342,119
中間会計期間中の変動額			
新株の発行（千円）			-
剰余金の配当（千円） （注）			60,794
別途積立金の積立（千円） （注）			-
中間純利益（千円）			160,618
自己株式の処分（千円）			-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	1,345	1,345	1,345
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,345	1,345	98,478
平成18年10月20日 残高 （千円）	85,690	85,690	5,440,598

（注）平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自平成19年4月21日 至平成19年10月20日）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,568,000	636,403	4,254,198	5,443	5,465,374	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(千円)			-			60,794	60,794		60,794	
別途積立金の積立(千円)			-		210,000	210,000	-		-	
中間純損失(千円)			-			1,821	1,821		1,821	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)			-				-		-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	210,000	272,616	62,616	-	62,616	
平成19年10月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,778,000	363,787	4,191,582	5,443	5,402,758	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年4月20日 残高 (千円)	169,128	169,128	5,634,503
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)		-	60,794
別途積立金の積立(千円)		-	-
中間純損失(千円)		-	1,821
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	73,391	73,391	73,391
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	73,391	73,391	136,008
平成19年10月20日 残高 (千円)	95,736	95,736	5,498,495

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月21日 至平成19年4月20日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,298,000	696,112	4,043,907	5,443	5,255,083
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(千円) (注)			-			60,794	60,794		60,794
剰余金の配当(千円)			-			60,794	60,794		60,794
別途積立金の積立(千円) (注)			-		270,000	270,000	-		-
当期純利益(千円)			-			331,880	331,880		331,880
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)			-				-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	270,000	59,708	210,291	-	210,291
平成19年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,568,000	636,403	4,254,198	5,443	5,465,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月20日 残高 (千円)	87,036	87,036	5,342,119
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円) (注)		-	60,794
剰余金の配当(千円)		-	60,794
別途積立金の積立(千円) (注)		-	-
当期純利益(千円)		-	331,880
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	82,092	82,092	82,092
事業年度中の変動額合計 (千円)	82,092	82,092	292,383
平成19年4月20日 残高 (千円)	169,128	169,128	5,634,503

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		290,797	19,608	598,540
減価償却費		45,965	58,698	100,487
貸倒引当金の減少額		5,525	15,897	9,064
賞与引当金の減少額		10,519	10,779	2,183
役員退職慰労引当金の増加額		2,600	3,200	5,300
受取利息及び受取配当金		5,263	4,377	7,912
支払利息		7,004	5,589	14,793
匿名組合出資利益		12,891	-	92,631
売上債権の増減額( : 増加)		56,138	266,208	238,932
たな卸資産の増減額( : 増加)		132,769	6,726	132,015
仕入債務の増減額( : 減少)		209,954	100,794	42,922
前払年金費用の減少額		15,701	19,528	26,068
その他		5,093	7,853	1,960
小計		343,821	441,446	699,353
利息及び配当金の受取額		4,344	4,986	7,303
利息の支払額		7,452	5,674	14,688
法人税等の支払額		17,583	233,091	74,200
法人税等の還付額		4,216	-	4,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		327,345	207,667	621,983

		前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		141,026	318,894	141,026
投資有価証券の期限前償還 による収入		-	100,000	-
有形固定資産の取得による 支出		442,867	42,616	615,437
無形固定資産の取得による 支出		1,300	-	7,814
貸付けによる支出		9,000	12,590	23,070
貸付金の回収による収入		10,690	13,093	27,027
保険積立金への支出		1,314	2,331	3,128
匿名組合出資返戻金		1,799	-	102,658
保証金返還による収入		-	3,848	26,872
保証金差し入れによる支 出		-	1,263	49,250
その他		8,337	193	3,645
投資活動によるキャッシュ・ フロー		591,357	260,948	686,814
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金減少額		200,000	-	650,000
長期借入れによる収入		650,000	-	650,000
長期借入金の返済による支 出		16,600	77,700	67,700
配当金の支払額		60,794	60,794	121,589
財務活動によるキャッシュ・ フロー		372,605	138,494	189,289
現金及び現金同等物の増減額 ( : 減少)		108,593	191,775	254,120
現金及び現金同等物の期首残 高		1,493,168	1,239,047	1,493,168
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,601,761	1,047,271	1,239,047

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      商品、原材料                      移動平均法による原価法                      製品、仕掛品                      総平均法による原価法                      賃貸用仮設材                      取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。                      貯蔵品                      先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品、原材料                      同左                      製品、仕掛品                      同左                      賃貸用仮設材                      同左</p> <p>貯蔵品                      先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品、原材料                      同左                      製品、仕掛品                      同左                      賃貸用仮設材                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 533 756 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～38年	機械及び装置	3～12年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="829 533 1094 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ862千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月20日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,552千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7～38年	機械及び装置	3～12年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1165 533 1430 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7～38年	機械及び装置	3～12年
建物及び構築物	7～38年														
機械及び装置	3～12年														
建物及び構築物	7～38年														
機械及び装置	3～12年														
建物及び構築物	7～38年														
機械及び装置	3～12年														
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>												

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)								
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末現在の年金資産残高が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高は発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、当期末現在の年金資産残高が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高は発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>								
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左								
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社がヘッジ会計を適用している金利スワップ取引は特例処理の適用要件を満たすため、有効性の判定は不要であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金		<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社がヘッジ会計を適用している金利スワップ取引は特例処理の適用要件を満たすため、有効性の判定は不要であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,440,598千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(業務受託料の区分の変更)</p> <p>業務受託料については、従来「販売費及び一般管理費」の控除項目として計上しておりましたが、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有し、金額的重要性が増加しているため、損益区分をより適正に表示する必要があると判断し、当中間会計期間から「売上高」に含めて表示することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益がそれぞれ18,771千円増加し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,634,503千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(業務受託料の区分の変更)</p> <p>業務受託料については、従来「販売費及び一般管理費」の控除項目として計上しておりましたが、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有し、金額的重要性が増加しているため、損益区分をより適正に表示する必要があると判断し、当事業年度から「売上高」に含めて表示することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益がそれぞれ37,200千円増加し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
<p>また、受託業務に従事する社員の人員費等については、従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間会計期間から「売上原価」に含めて表示することとしました。</p> <p>この結果、売上原価が21,832千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更) 保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有する収益をより適正に区分表示する必要があると判断したため、当中間会計期間から「売上高」に含めて表示することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ13,517千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>		<p>また、受託業務に従事する社員の人員費等については、従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度から「売上原価」に含めて表示することとしました。</p> <p>この結果、売上原価が45,115千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更) 保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有する収益をより適正に区分表示する必要があると判断したため、当事業年度から「売上高」に含めて表示することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ20,636千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額( : 増加)」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払年金費用の増減額( : 増加)」は 7,662千円です。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金返還による収入」、「保証金差し入れによる支出」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「保証金返還による収入」、「保証金差し入れによる支出」は、それぞれ2,145千円、 5,006千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年10月20日)	当中間会計期間末 (平成19年10月20日)	前事業年度末 (平成19年4月20日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,421,924千円	1,489,586千円	1,446,750千円
2. 担保資産	(イ) 担保に供している資産 建物 27,455千円 土地 408,289千円 計 435,745千円  (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 60,000千円 一年内返済長期借入金 66,000千円 長期借入金 534,000千円 計 660,000千円	(イ) 担保に供している資産 建物 24,968千円 土地 408,289千円 計 433,258千円  (ロ) 上記に対応する債務 一年内返済長期借入金 125,500千円 長期借入金 408,500千円 計 534,000千円	(イ) 担保に供している資産 建物 26,157千円 土地 408,289千円 計 434,447千円  (ロ) 上記に対応する債務 一年内返済長期借入金 100,500千円 長期借入金 477,500千円 計 578,000千円
3. 匿名組合の会計処理	当社の出資に関する匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資金を超える金額は匿名組合債務として計上しております。		当社の出資に関する匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資金を超える金額は匿名組合債務として計上しております。  なお、同組合は平成18年11月21日をもって終了しております。
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	
5. 期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 3,752千円 支払手形 36,140千円	

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月21日 至 平成18年10月20日 )	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月21日 至 平成19年10月20日 )	前事業年度 (自 平成18年 4 月21日 至 平成19年 4 月20日 )
1 . 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	2,182千円	1,487千円	4,619千円
受取配当金	3,080千円	2,890千円	3,292千円
受取手数料	1,322千円	268千円	1,688千円
消費税還付金	- 千円	2,182千円	- 千円
2 . 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	7,004千円	5,589千円	14,793千円
3 . 特別利益のうち主要なもの			
匿名組合出資利益	12,891千円	- 千円	92,631千円
4 . 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	24千円	1,234千円	6,311千円
5 . 減価償却実施額			
有形固定資産	32,811千円	44,857千円	73,879千円
無形固定資産	13,153千円	13,840千円	26,607千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	-	-	7,618
合計	7,618	-	-	7,618
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月13日 定時株主総会	普通株式	60,794	8	平成18年4月20日	平成18年7月13日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	60,794	利益剰余金	8	平成18年10月20日	平成19年1月17日

当中間会計期間(自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	-	-	7,618
合計	7,618	-	-	7,618
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月18日 定時株主総会	普通株式	60,794	8	平成19年4月20日	平成19年7月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	37,996	利益剰余金	5	平成19年10月20日	平成20年1月17日

前事業年度（自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	-	-	7,618
合計	7,618	-	-	7,618
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 7月13日 定時株主総会	普通株式	60,794	8	平成18年 4月20日	平成18年 7月13日
平成18年11月 6日 取締役会	普通株式	60,794	8	平成18年10月20日	平成19年 1月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 7月18日 定時株主総会	普通株式	60,794	利益剰余金	8	平成19年 4月20日	平成19年 7月19日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成18年10月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成19年10月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成19年 4月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,601,761	現金及び預金勘定 1,147,271	現金及び預金勘定 1,339,047
現金及び現金同等物 1,601,761	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,000
	現金及び現金同等物 1,047,271	現金及び現金同等物 1,239,047

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)																																				
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>5,200</td> <td>4,853</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,200</td> <td>4,853</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	ソフト ウェア	5,200	4,853	346	合計	5,200	4,853	346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>4,850</td> <td>646</td> <td>4,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,850</td> <td>646</td> <td>4,203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器 具及び 備品	4,850	646	4,203	合計	4,850	646	4,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>4,850</td> <td>161</td> <td>4,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,850</td> <td>161</td> <td>4,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器 具及び 備品	4,850	161	4,688	合計	4,850	161	4,688
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
	ソフト ウェア	5,200	4,853	346																																			
	合計	5,200	4,853	346																																			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
	工具器 具及び 備品	4,850	646	4,203																																			
	合計	4,850	646	4,203																																			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																			
	工具器 具及び 備品	4,850	161	4,688																																			
合計	4,850	161	4,688																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	360千円	1年超	- 千円	合計	360千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,252千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	923千円	1年超	3,328千円	合計	4,252千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,701千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	907千円	1年超	3,794千円	合計	4,701千円																			
1年内	360千円																																						
1年超	- 千円																																						
合計	360千円																																						
1年内	923千円																																						
1年超	3,328千円																																						
合計	4,252千円																																						
1年内	907千円																																						
1年超	3,794千円																																						
合計	4,701千円																																						
3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	726千円	減価償却費相当 額	696千円	支払利息相当額	5千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>484千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	530千円	減価償却費相当 額	484千円	支払利息相当額	80千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>1,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,265千円	減価償却費相当 額	1,205千円	支払利息相当額	6千円																			
支払リース料	726千円																																						
減価償却費相当 額	696千円																																						
支払利息相当額	5千円																																						
支払リース料	530千円																																						
減価償却費相当 額	484千円																																						
支払利息相当額	80千円																																						
支払リース料	1,265千円																																						
減価償却費相当 額	1,205千円																																						
支払利息相当額	6千円																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年10月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	92,362	236,762	144,399
(2) 債券	100,000	100,080	80
合計	192,362	336,842	144,479

(注) 当中間会計期間において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行う方針であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,650
(2)その他	19,510
合計	22,160

当中間会計期間末(平成19年10月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	411,257	572,675	161,417
合計	411,257	572,675	161,417

(注) 当中間会計期間において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行う方針であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,650
(2)その他	17,729
合計	20,379

前事業年度末（平成19年4月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	92,362	377,503	285,140
(2) 債券	100,000	100,020	20
合計	192,362	477,523	285,160

（注） 当事業年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行う方針であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,650
(2)その他	19,236
合計	21,886

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

期末残高がないため、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
1株当たり純資産額(円)	715.93	723.55	741.44
1株当たり中間(当期)純利益金額( : 純損失)(円)	21.14	0.24	43.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,440,598	5,498,495	5,634,503
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,440,598	5,498,495	5,634,503
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,599	7,599	7,599

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
中間(当期)純利益( : 純損失)(千円)	160,618	1,821	331,880
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益( : 純損失)(千円)	160,618	1,821	331,880
期中平均株式数(千株)	7,599	7,599	7,599

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

平成19年11月6日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・37百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年1月17日

(注) 平成19年10月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第33期）（自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日）平成19年7月18日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年7月24日近畿財務局長に提出  
事業年度（第33期）（自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年11月9日近畿財務局長に提出  
事業年度（第33期）（自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成19年11月22日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月12日

株式会社ダイサン  
取締役会 御中

### 霞 が 関 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 劔 持 俊 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成18年4月21日から平成19年4月20日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月21日から平成18年10月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成18年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月21日から平成18年10月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1月11日

株式会社ダイサン  
取締役会 御中

### 霞 が 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成19年4月21日から平成20年4月20日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年4月21日から平成19年10月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成19年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月21日から平成19年10月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。